

2022年度(第119期)

中間株主通信

2022年4月1日—2022年9月30日



水が途切れない世界を実現する

諸物価の更なる上昇の継続に対し、販売価格の追加的引上げ・継続的な合理化の成果など挽回を図り前年同期比ほぼ横ばいの結果となりました。

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、当社2022年度(第119期)第2四半期(2022年4月1日から2022年9月30日まで)の事業概要等についてご報告させていただきますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 日下 修一



当第2四半期の概況について

当第2四半期連結会計期間においては、ロシアによるウクライナ侵攻や急激な円安などの影響による原材料価格およびエネルギー価格や物流費等の諸物価の大幅な上昇が継続して収益を大きく圧迫する要因となっております。COVID-19の影響については、これまで同様に当社の事業活動への大きな影響はありませんでした。

一方、当社のパーパスである「水が途切れない世界を実現する」ために、「管路分野のInnovative All in ワンストップ企業」に向けて行っている、既存事業とのシナジーを期待する新規・周辺事業の拡大等の取り組みについては、これまでの活動の推進を加速させつつ、新たな活動も加え、一層厚みを増した形での歩みを進めております。

公共インフラに関するシビックテックとしてWhole Earth Foundationとともに手掛けている「鉄とコンクリートの守り人」に関しては、引き続き関心を示していただいております。さらなる情報収集活動を行いつつ、地方での開催に向けた準備を進めております。

加えて、DX推進の一環として、鉄蓋の点検業務における作業効率の劇的改善を実現したソフト「だいさくくん」を開発いたしました。スマートフォンやタブレットで、点検業務、写真データ、観測データの収集・集計ができ、下水道台帳に準拠したフォーマットへ自動で編集できるソフトです。今後、事業体様・点検会社様へのご提案を進めてまいります。

Fracta社とのパートナーシップによるFracta-AI管路診断技術のソフト販売活動についても、お陰様で30を超える事業体様よりご利用をいただいております。さらなる進化を遂げてきております。

新たに、Fracta社の開発により、消失・欠損した管路データをAIによって修正・補完する管路台帳整備の新サービスの「バーチャルパイプ」や、これまでご提供してきた「診断後1～5年以内の水道管破損確率」に加え、管路ごとの「余寿命(次回漏水が発生するまでの期間)」が算出できる新機能「余寿命予測」を追加し、より高度なサービスの提供により、さらなる拡販に努めてまいります。

至近の取組として、福岡市では社会課題の解決等を促進するために、民間事業者の先進的なアイデアやAI・IoTといった先端技術を活用した公民連携の推進を目的としたワンストップ窓口として、『mirai@』(ミライアット)を設置し、提案者と市が共働で行政サービスの高質化・効率化に資するプロジェクトを実施する『共働事業』を行っていますが、今回、この中の『AIを活用した水道管路劣化予測』実証プロジェクトにFracta-AIを提案し、参画させていただいております。

当社開発商品である、さや管推進工法対応部品「オセール」とプリセット接合工具「楽ちゃく」は、いずれも誰でも簡単に短時間で施工ができることから、人材不足の課題を抱える工事施工会社に

とって、極めて有用であり、一層の拡販を進めているところです。

また、当社との共同開発で(株)水研が販売開始しましたKATANAバルブは、知的財産権を共同保有する当社が製造を担っておりますが、切粉を一切混入させることなく短時間で簡単に管路にバルブを設置できるようにすることで、水質確保や施工時間の短縮といった利便性を有しており、海外販売も含めた事業活動を展開していきます。

これらの製品はいずれも、ESG経営の一環としても取り組んできたものであり、施工が簡単に短時間でできることなどにより、人材不足への対応といった社会問題解決に極めて有用と考えております。

ESG経営としての主な取り組みとしては、カーボンニュートラル実現に向けた、電気炉建設チームによる、キュポラ代替製法導入検討を急ピッチで進めております。また世界のすべての人に清潔な水、適切なトイレ、衛生習慣を届ける活動に取り組んでいる国際NGOウォーターエイドのオリジナル教材を使った授業を久喜市の中学校にて、今般当社が講師・サポート役として携わり、中学生に日本や海外の水道事情について、理解を深めていただきました。

当社はこのように、さまざまなパートナーとの連携も積極的にしながら、新規・周辺事業の拡大やESG経営を推進しております。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなっております。

売上高につきましては、前連結会計年度に実施した原材料等の高騰に伴う価格改定での増収等により、前年同期比では8億31百万円(前年同期比10.8%)増加の、85億13百万円となりました。

収益につきましては、前年度の価格改定実施以後も原材料価格および電力・ガス・物流費等の諸物価の更なる上昇の継続に対し、販売価格の追加的引上げや継続的な合理化の成果などにより挽回を図り、営業利益は2億8百万円となり、経常利益はほぼ横ばいで2百万円(前年同期比1.2%)減少の2億38百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は7百万円(前年同期比5.9%)増加し1億36百万円となりました。

これまでに行ってきた施策を継続的に着実にやってきたことにより、環境変化にも耐えうる基盤は確立されてきているものの、今回の原材料価格をはじめとした諸物価の急激な高騰に対してまでは抗しきれず、前年同期比ほぼ横ばいの結果となりました。こういった足元の原材料価格・諸物価等の高騰への対応のため、22年9月受注分よりダクト・タイル・鋳鉄製品の10%以上の価格改定をお客様のご理解を得つつ進めております。

引き続き、皆様のご期待に添えるような企業運営に努め、さらなる安定利益を確保するよう一層努力してまいりますので、ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



売上高

8,513 百万円 (前年同期比 10.8%増↑)

経常利益

238 百万円 (前年同期比 1.2%減↓)

営業利益

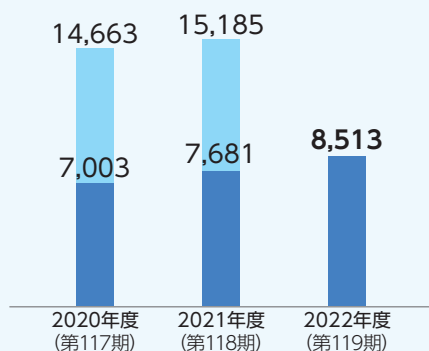
208 百万円 (前年同期比 10.7%減↓)

親会社株主に帰属する四半期純利益

136 百万円 (前年同期比 5.9%増↑)

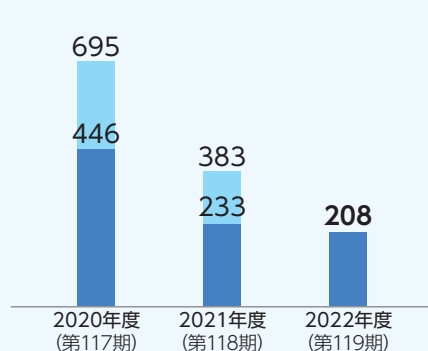
売上高 (百万円)

■ 第2四半期 ■ 通期



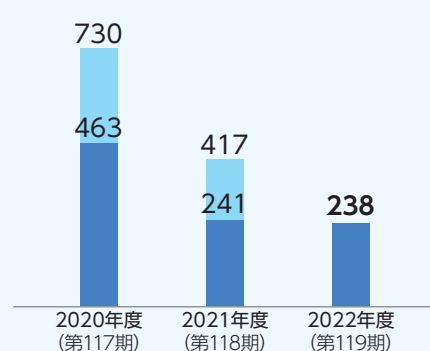
営業利益 (百万円)

■ 第2四半期 ■ 通期



経常利益 (百万円)

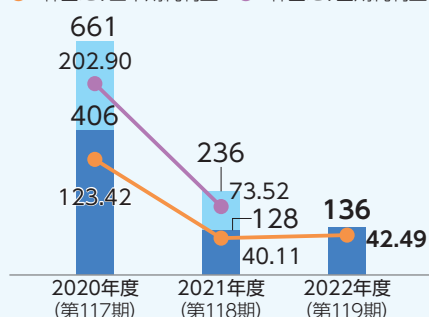
■ 第2四半期 ■ 通期



親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)

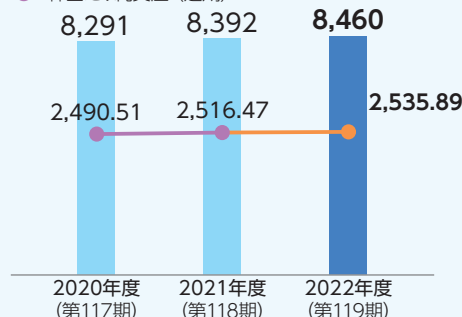
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)

■ 第2四半期 ■ 通期
 ● 1株当たり四半期純利益 ● 1株当たり当期純利益



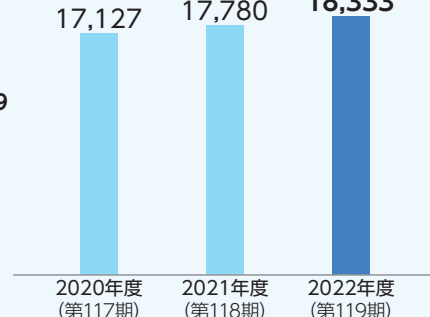
純資産 (百万円) / 1株当たり純資産 (円)

■ 第2四半期 ■ 通期
 ● 1株当たり純資産 (第2四半期)
 ● 1株当たり純資産 (通期)

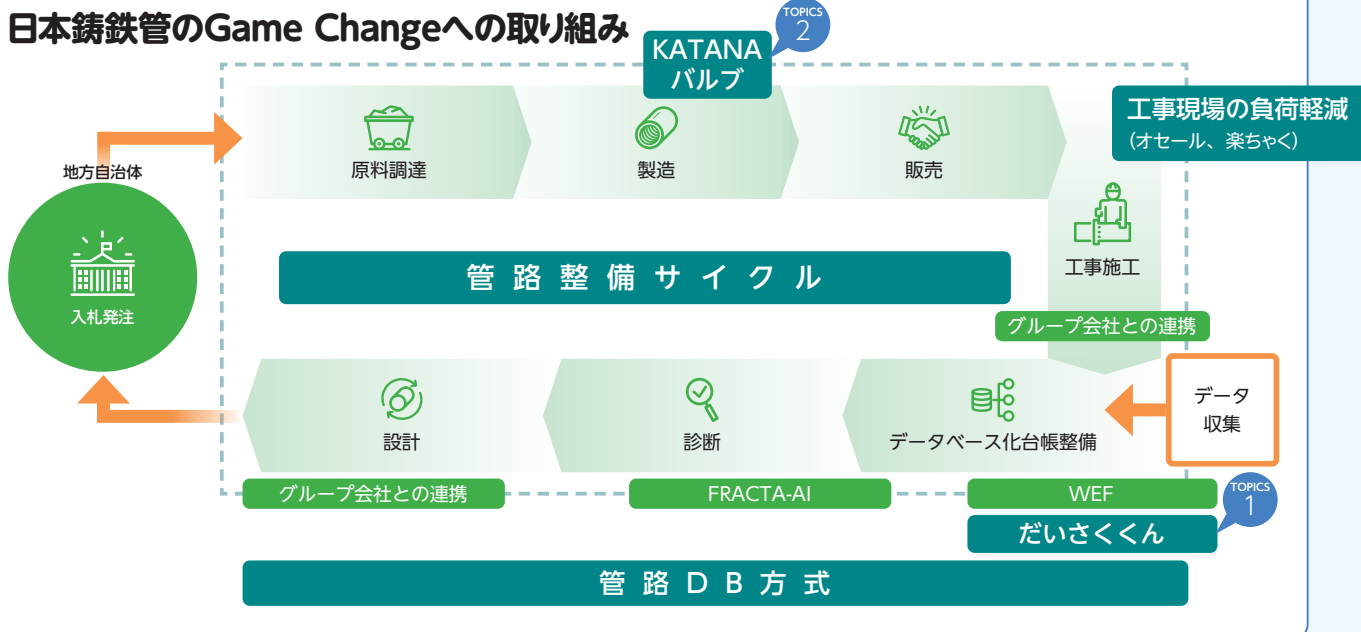


総資産 (百万円)

■ 第2四半期 ■ 通期



日本鑄鉄管のGame Changeへの取り組み



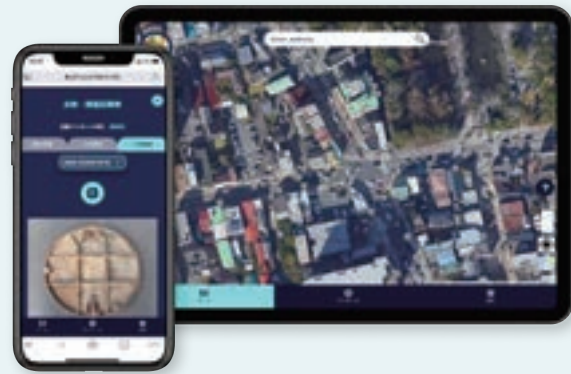
TOPICS
1マンホール蓋の点検・調査、記録がスマホで完結する
「だいさくくん」

NEW

日本全国には約1,600万基の下水道用マンホール蓋が設置されていますが、更新作業が滞り、約350万基に劣化、損傷、破壊などのリスクが指摘されています。

マンホール蓋の更新のために点検作業は欠かせませんが、点検業者が調査対象先を地図で確認し、現地で細かなチェックを行い、撮影した写真データを点検調査記録表に切り貼りして完成させるなど、細かな作業が必要でした。そこで当社は点検作業の効率化を目指し、ITベンチャー企業のWEF(Whole Earth Foundation)と提携。スマートフォンやタブレットを使い、マンホール蓋の点検・調査、および点検調査記録表・台帳用データ集計表作成まで、一気通貫で実施できるDXツールアプリ「だいさくくん」を開発しました。

マンホールの点検を行う際、最初に必要なのが場所の特定です。スマートフォン・タブレットのGPSから現地情報を取得し、下水道台帳から点検・調査対象施設情報を取得。未点検調査のマンホール蓋はグレーマーカーで、点検調査済みは緑色マーカーで表示されるので、点検が必要なマンホール蓋の位置情報がひと目でわかります。



未点検調査のマンホール蓋
グレーマーカーマンホール
位置情報(台帳との連携)

自分の位置(GPS)

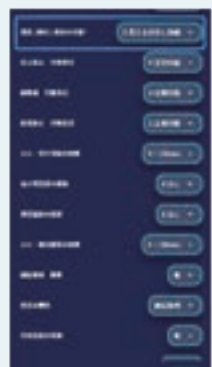
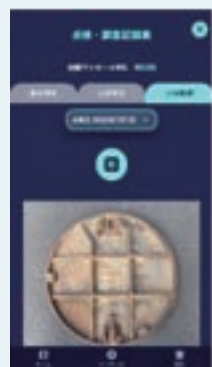
点検調査完了マンホール蓋
緑色マーカー

記録作成は基本的にプルダウン入力なので手間が省け、撮影したマンホール蓋の目視判定については、AIの画像判別評価により、一部の点検項目を自動入力します。点検したマンホール情報はサーバーにアップされ、点検調査記録表・台帳用データ集計表が自動的に作成されます。また日本グラウンドマンホール工業会が台帳システムでデータベース化を推奨する13項目のマンホール蓋情報や、下水道台帳の維持管理項目との連携も可能です。

画像投稿

該当項目が更新

点検調査記録表への反映



項目	内容
所在地	道路種別
	点検位置
	車道内位置
	舗装種別
	スリット形状
蓋型	マンホールふたタイプ
	製造年
	製造メーカー
	所有者種別
	所在地からの距離

項目	内容
経路	経路番号
	すきつけ
	ふたの形状
	材質
	支持構造
	クラック・変形
	表面塗料の剥離
	ふた・受け枠の腐食
	受け・支脚平長・クラック
	周辺舗装の剥離
	ふた・周辺舗装の腐食

当製品を実際に使用した点検会社様からは「現地確認が楽」「点検表が自動作成されるのでありがたい」「AIが画像判別してくれると、個々人による認識誤差がなくなる」などのフィードバックをいただいています。

今後はマンホール蓋の点検・交換の優先順位づけの自動化を目指し、システムの向上を目指しています。

TOPICS
2

注目の新製品「KATANAバルブ」

NEW

当社は2020年に㈱水研と包括業務提携を結び、互いの技術力を活用した共同開発案件を進めています。このたび協業第1号となるポリエチレン管用の不断水バルブ「KATANAバルブ」の開発に成功しました。当社が製造を担当し、本件知的財産を共同保有する㈱水研が販売を担当。不断水施工でのシェア拡大を目指します。

「KATANAバルブ」の取り付け方法は非常にシンプルです。ポリエチレン管厚をわずかに残す溝切り加工のあと、割T字管と弁蓋を取り付け、内蔵の弁体(ナイフゲート)で管を押し切って完成。薄形のナイフゲートを使用するので管内に切粉が一切混入せず、専用溝切機の使用でポリエチレン管の薄切り加工も容易です。製品・施工機材ともコンパクトで、狭小スペースや屋内配管でも施工可能。2022年9月から75ミリから150ミリの受注を開始し、今後は海外への積極的な展開も視野に入れています。



INNOVATIVE TECHNOLOGY
配管の任意の箇所に設置できる止水性に優れた不断水バルブ
KATANAバルブ
PAT.

■ 施工手順



専用の溝切機で決められた管厚を残して溝切りし切粉を取り除く。



割T字を取り付ける。



割T字の水圧テストを実施する。



弁蓋を取り付け、弁体(ナイフゲート)を下して残りの管厚を押し切る。



「KATANAバルブ」の詳しい情報は▶

<https://www.nichu.co.jp/news/2022/08/2993/>

TOPICS
3

埼玉県多様な働き方実践企業のプラチナに認定

本店所在地である埼玉県は、テレワークや短時間勤務など、多様な働き方を実践する企業を認定する「埼玉県多様な働き方実践企業制度」を推進しています。県内企業に「多様な働き方」を促進するのが目的で、現在3,000社あまりが認定されています。同制度は認定基準達成度により3種類の認定区分があります。この度、当社は最高位を取得し、プラチナ認定企業となりました。

当社はかねてからESG経営に積極的に取り組み、勤務時間中を含めて、1時間単位で年休を取得できる「時間年休制度」を設定。この他、育児短時間勤務を小学校卒業まで認める、男性社員の育児短時間勤務や育休取得を促すなど、育児をしながら働く社員をサポートする努力を続けています。2021年度には年休取得率平均80%を達成いたしました。今後も従業員の働きやすさに配慮した施策を推進してまいります。



「埼玉県多様な働き方実践企業のプラチナに認定」の詳しい情報は▶

<https://www.nichu.co.jp/news/2022/08/2982/>



「だいさくくん」の詳しい情報は▶

<https://www.nichu.co.jp/others/daisakukun/>



ESG コラム カーボンニュートラルの実現に向け電気炉建設チームを設置

日本政府は2050年までに温室効果ガスの排出を実質的にゼロとするカーボンニュートラルを目指すことを宣言しています。当社はESG経営の推進はもとより、サステナビリティについても重要な課題として取り組んでいます。そこで、この度、国の目指すCO₂排出量削減目標の実現に向け、グリーンエネルギー導入を検討。2022年6月に電気炉建設チームを設置しました。

水道管・ガス管を製造する際に使用するキュボラは高性能ではあるものの、CO₂の排出が多いという欠点があります。そこでCO₂排出の少ない電気炉使用へと舵を切るために、電気炉建設チームが検討を加速。キュボラ代替製法への早期の切り替えを目指します。カーボンニュートラルな社会の実現に向けて、当社は努力を続けてまいります。



会社・株式情報 (2022年9月30日現在)

■ 会社概要

会 社 名	日本鑄鉄管株式会社 NIPPON CHUTETSUKAN K.K.
設 立	1937(昭和12)年10月
本 社 所 在 地	東京都中央区築地一丁目 12 番 22 号 コンワビル
資 本 金	18億5,500万円
従 業 員 数	306名
連 結 子 会 社	日鑄商事株式会社 株式会社鶴見工材センター 日鑄サービス株式会社 株式会社イガラシ

■ 役員

代表取締役社長	日 下 修 一
取 締 役	大 木 勝 裕
取 締 役	奥 村 一 郎
取 締 役	山 内 崇
常 勤 監 査 役	高 舘 健 二
監 査 役	宇 田 斉
監 査 役	野 神 光 弘
執 行 役 員	小 倉 健 次
執 行 役 員	清 水 孝
執 行 役 員	渡 邊 恭 二

(注) 1. 奥村一郎、山内 崇の両氏は、社外取締役であります。
2. 宇田 斉、野神光弘の両氏は、社外監査役であります。
3. 奥村一郎、宇田 斉の両氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。

■ 株式の状況

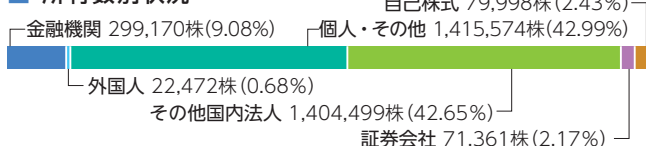
発行可能株式総数	12,800,000 株
発行済株式の総数	3,293,074 株
株 主 数	3,189 名

■ 大株主

株 主 名	持株数(株)	持株比率(%)
JFEスチール株式会社	960,000	29.88
東京瓦斯株式会社	333,333	10.37
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	211,900	6.59
松原明男	63,200	1.97
渡邊倉庫株式会社	60,000	1.87

(注) 1. 当社は自己株式(79,998株)を保有しておりますが、上記の表には記載していません。
2. 持株比率は自己株式を控除して算出しております。

■ 所有数別状況



■ 株主メモ

事 業 年 度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定 時 株 主 総 会	6月下旬
配 当 金 受 領	期末配当 3月31日
株 主 確 定 日	中間配当 9月30日
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 ☎ 0120-288-324(フリーダイヤル)
公 告 方 法	電子公告とする。但し、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。



コーポレートサイトのご案内

当社コーポレートサイトでは、決算情報、リリースなど、最新情報を掲載しておりますので是非ご覧ください。
トップページをリニューアルしました▶

日本鑄鉄管 検索 <https://www.nichu.co.jp/>

